



一般社団法人セーフインターネット協会  
Safer Internet Association

---

2024/2/5

専務理事 吉田 奨

# 会員構成

合計24社（2024年1月1日現在）

## ■ 正会員

LINEヤフー



PTW

## ■ 賛助会員

MIXI



amazon

COXIO

mercari

DMM.com

GMOペパホ

Hatena

ASIRO

UUUM



COVER

BEENOS

JPIX

GREE



Studio Eurygraph

カッコイイ  
株式会社

Makuake

ケタ違い株式会社

Zeal  
Communications

PLUM プラムシステムズ株式会社

## ■ 協力企業



## ソーシャルメディア

### ■ 違法有害情報対策

- セーフライン
- 誹謗中傷ホットライン

### ■ フェイクニュース対策

- Disinformation対策フォーラム
- ワクチンデマシンポジウム
- ファクトチェック

## eコマース

- EC事業者協議会
- 悪質ECサイト対策

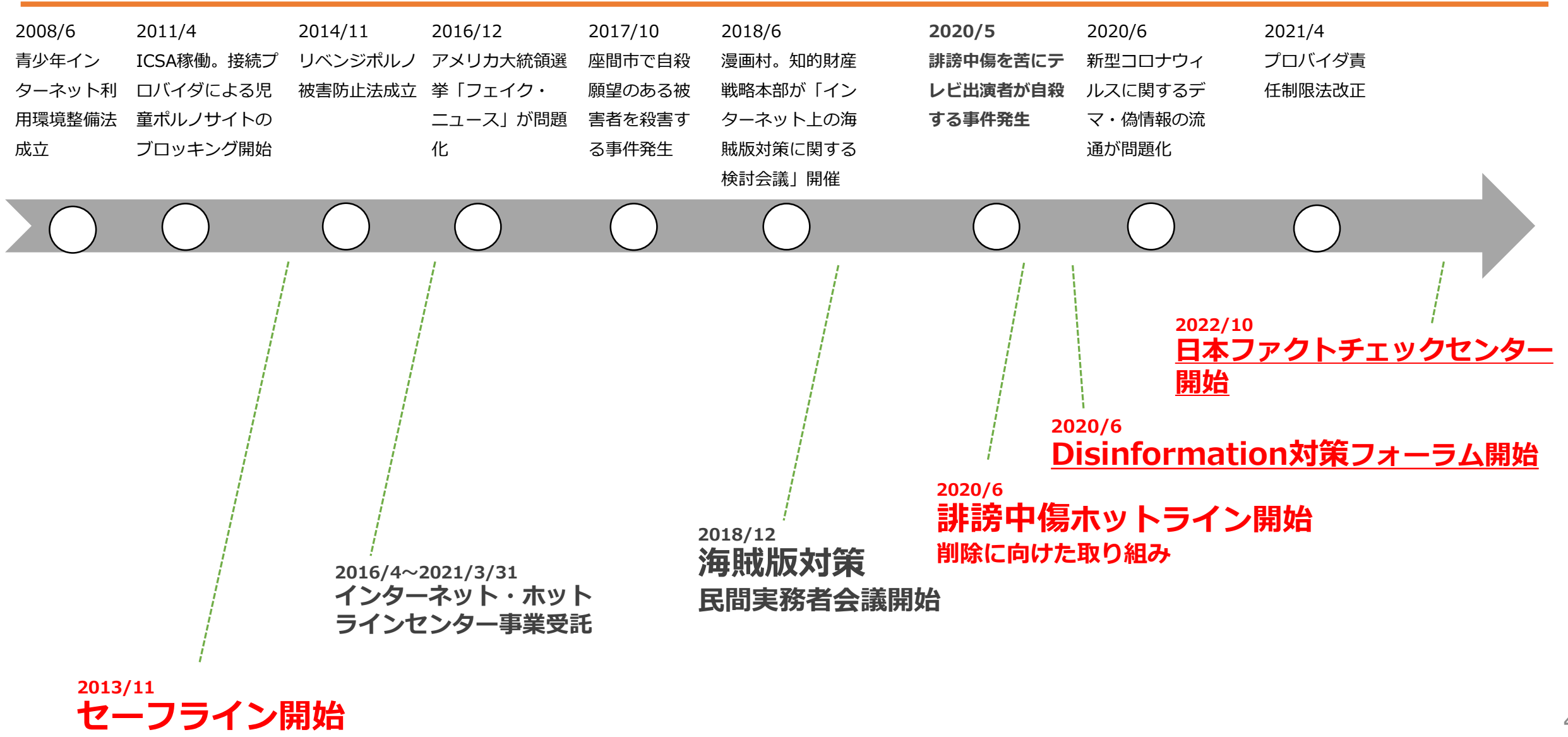
## 検索その他

- 海賊版サイト対策

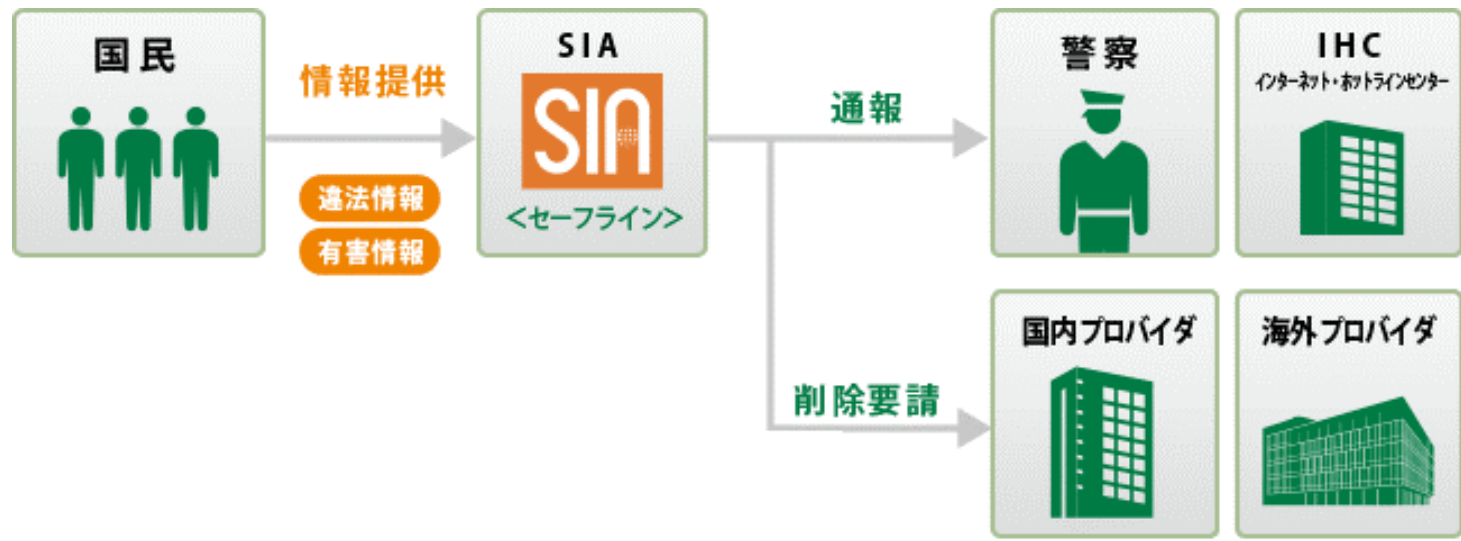
## リテラシー教育

- 秋田県、八戸市

# インターネットに関連した社会問題とSIAの活動変遷

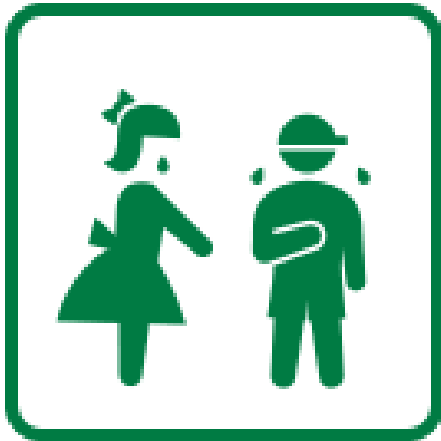


- ・ インターネットユーザーから、インターネット上の違法・有害情報について通報を受け付ける。
- ・ 通報を受けた情報やパトロールで発見した情報をセーフライン運用ガイドラインに基づき、国内外のサイト運営者等に削除の要請を行う。
- ・ 特に深刻な被害をもたらす違法情報に対しては、通報受付だけでなく、自ら能動的にパトロールを実施し、問題情報の把握に努めている。



# セーフラインで取り扱う情報の一例

セーフラインでは、児童ポルノ、リベンジポルノ等の違法・有害情報を取り扱う。



## ■ 児童ポルノ

実在する児童（18歳未満の子供）に対して性的な搾取が行われている動画像が掲載されている場合



## ■ リベンジポルノ

本人の意に反して、個人の裸の動画像が掲載されている場合

# 誹謗中傷ホットライン

## ネットの誹謗中傷

の被害にあわれたら

一人で悩まず  
以下の対応を検討してみませんか？



投稿の削除

誹謗中傷ホットラインへの連絡



悩みの相談

相談機関のご紹介



警察への通報

最寄りの警察署

誹謗中傷ホットラインへの連絡



誹謗中傷ホットラインが国内外のプロバイダ等に利用規約に沿った削除等の対応を促す通知を行います。

誹謗中傷ホットラインに連絡する▶

※連絡を行う前に、「連絡にあたって」「FAQ」を一読ください

- 2020年6月29日運用開始。
- ネット上で誹謗中傷に晒されている被害者からの連絡を受け、コンテンツ提供事業者から、各社の**利用規約に基づいた削除等の対応を促す通知**を行う。
- 立場の弱い私人や個人商店等が対象。
- 被害者が児童/生徒の場合には、保護者や学校関係者からの連絡も受付ける。
- 新型コロナウイルス感染症罹患者やアスリートに対する誹謗中傷も対象。

# Disinformation対策フォーラム

- 総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」最終報告書 (2020/2/7)
  - 法規制の抑制
  - 民間の自主的な取り組み、フォーラムの開催を促す

→

過度な法規制を招来しないよう、民間での対策を総括/検証/推進する必要

### 3. 多様なステークホルダーによる協力関係の構築

偽情報の問題の背景には、プラットフォームサービスの特性のみならず、社会的・政治的背景（災害、選挙、国際関係など）、利用者（ICT リテラシーなど）、メディア環境（発信側の信頼性など）、といった複数の要素が多面的に働いていると考えられる。これらを踏まえ、偽情報への対応に当たっては、多面的な解決策を検討していくことが必要である。

多面的に対応を進めていく際には、プラットフォーム事業者のみならず、産学官民の多様なステークホルダーによる協力関係の構築を図り、対話の枠組みを設けることが重要と考えられる。

具体的には、国内外の主要なプラットフォーム事業者・政府・有識者・利用者等の関係者で構成するフォーラムを設置し、偽情報の実態や各ステークホルダーの取組の進捗状況を共有しつつ継続的な議論を行っていくことが適当である。

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会最終報告書」37頁より



# Disinformation対策フォーラム

## 構成員（有識者）

※順不同/敬称略

- 穴戸常寿（座長） 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
- 沢田登志子 一般社団法人ECネットワーク 理事
- 瀬尾傑 スマートニュース メディア研究所 所長
- 西田亮介 東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授
- 藤代裕之 法政大学社会学部 教授
- 安野智子 中央大学 文学部 教授
- 山口真一 国際大学GLOCOM 准教授

## 構成員（事業者）

- Facebook Japan株式会社
- Google合同会社
- Twitter Japan株式会社
- ヤフー株式会社

## オブザーバー

- 日本新聞協会
- 日本放送協会
- 総務省

## 事務局

- セーフインターネット協会

# Disinformation対策フォーラム

- 2020年6月から計10回開催。
- 2021年に中間とりまとめの発表及びシンポジウムを開催。

2022年3月、報告書を公表

- **リテラシー教育の推進**
- **ファクトチェック機関の創設**
  - SNS等で拡散される情報(UGC)についてファクトチェックを担う主体。
  - 望ましいファクトチェック機関の在り方についても検討。題材として以下を提言。
    - 災害や犯罪の発生から社会不安を増幅させるもの
    - 社会的に重大な経済的被害・混乱を生じさせるもの
    - 民主主義の存立に多大な影響を及ぼすもの
    - 人種や貧富の問題から社会の分断を助長するもの

# 日本ファクトチェックセンター設立 (JFC)

・ 2022年10月に日本ファクトチェックセンター (JFC) を設立。




Home | Fact-check | Explanation | JFC Lecture | Research | Notice | About

検索 ログイン 会員登録

## Facts matter.

投稿やタグ、投稿者名を検索

IFCN @Poynter  
SIGNATORY  
INTERNATIONAL FACT-CHECKING NETWORK

最新の記事

**ファクトチェックとは何か**

ファクトチェックとは「事実の検証」を意味します。根拠のないデマや陰謀論、不確かな情報などが広がる中で、事実を客観的・科学的な根拠に基づいて確認し、拡散している言説...

By 古田大輔 — 2024年1月6日

**Fact-check**

「パンダの1日のエサ代は100万円」は誤り

「パンダの餌代が1日100万円」という言説が拡散しましたが、誤りです。公開されている資料や飼育する動物園などへの取材から、パンダのみへの餌代を抽出することは難しいです...

By 日本ファクトチェックセンター(JFC) — 2024年1月5日

日本ファクトチェックセンター (JFC)

JFCはファクトチェックやメディアリテラシー普及に取り組み非営利組織です。

会員登録

JFCリテラシー講座

日本ファクトチェックセンター  
編纂員・古田大輔、監修員・宮本聖二

# 2023年5月31日、IFCNに加盟

(International Fact-Checking Network)

- 活動開始から8ヶ月での加盟承認。
- 日本では、認定NPO法人「InFact」が5月18日に加盟したのに続いて2番目の承認。
- 加盟には半年以上の活動実績、IFCNの委託を受けた評価者の審査通過が必要。




- IFCNはアメリカ・フロリダ州のジャーナリズム研究機関「ポインター研究所」を拠点。誤情報対策で世界をリードする団体。
- より効果的なファクトチェックのあり方について情報発信し、世界中で情報の検証に従事する団体をネットワーク化。

<https://www.poynter.org/ifcn/>

## 日本ファクトチェックセンター

### 運営委員会

運営委員長 曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科教授）  
副委員長 山本 龍彦（慶應義塾大学大学院法務研究科教授）  
委員 市原 麻衣子（一橋大学大学院法学研究科教授）  
委員 小川 一（毎日新聞客員編集委員）  
委員 平 和博（桜美林大学教授）  
委員 水谷 瑛嗣郎（関西大学准教授）

- 
1. 運用ガイドラインの制定
  2. 運用状況の監督
  3. ファクトチェック評価
  4. 案件や分野選定の評価

### 編集チーム

編集長 古田 大輔  
副編集長 宮本 聖二  
エディター 藤森 かもめ  
エディター 野上 英文  
インターン（6名）  
リサーチチーム（3名）

1. ファクトチェック記事の作成
2. メディアリテラシーの普及
3. 人材育成や講座の開講

### 監査委員会

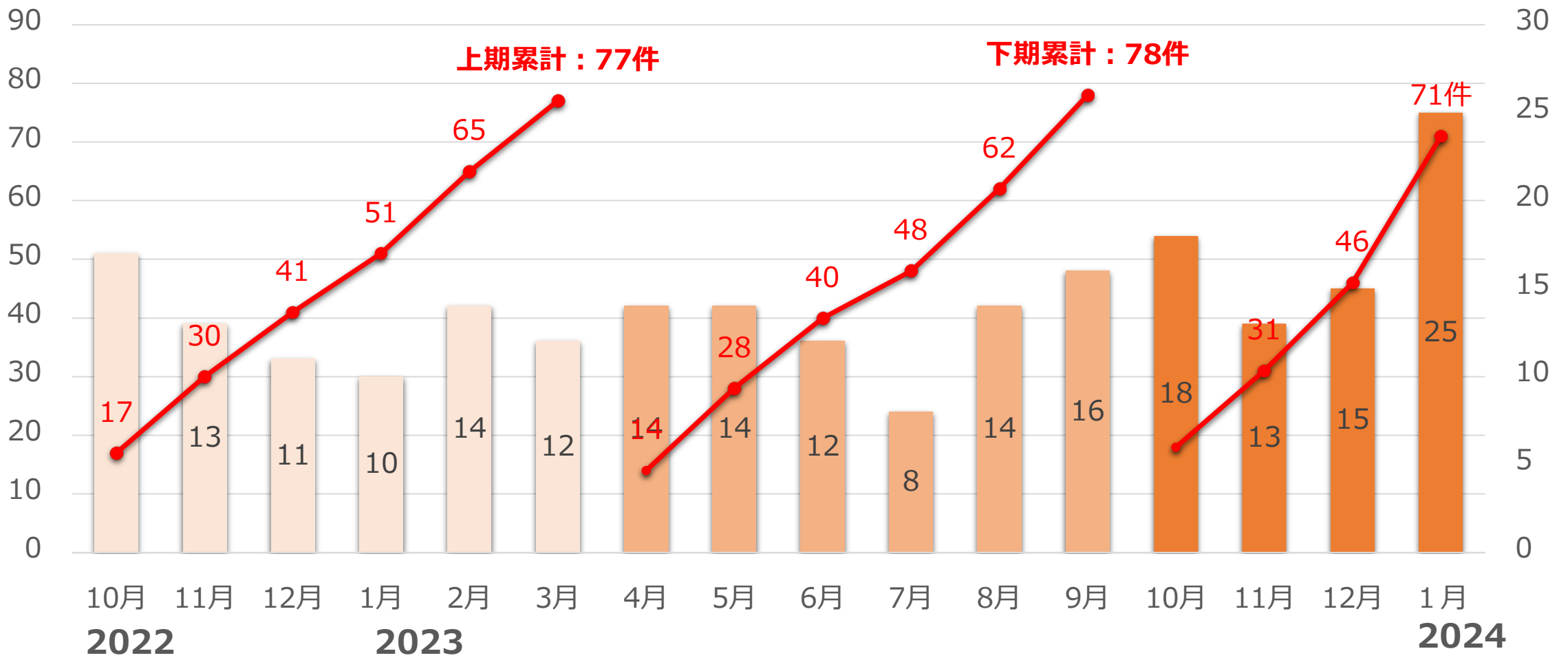
監査委員長 穴戸 常寿  
（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

1. ガバナンス全体の適正性確認
2. 協賛企業等との利益相反チェック

# 事業開始からの実績：記事数

記事数累計：226件  
動画配信数累計：23

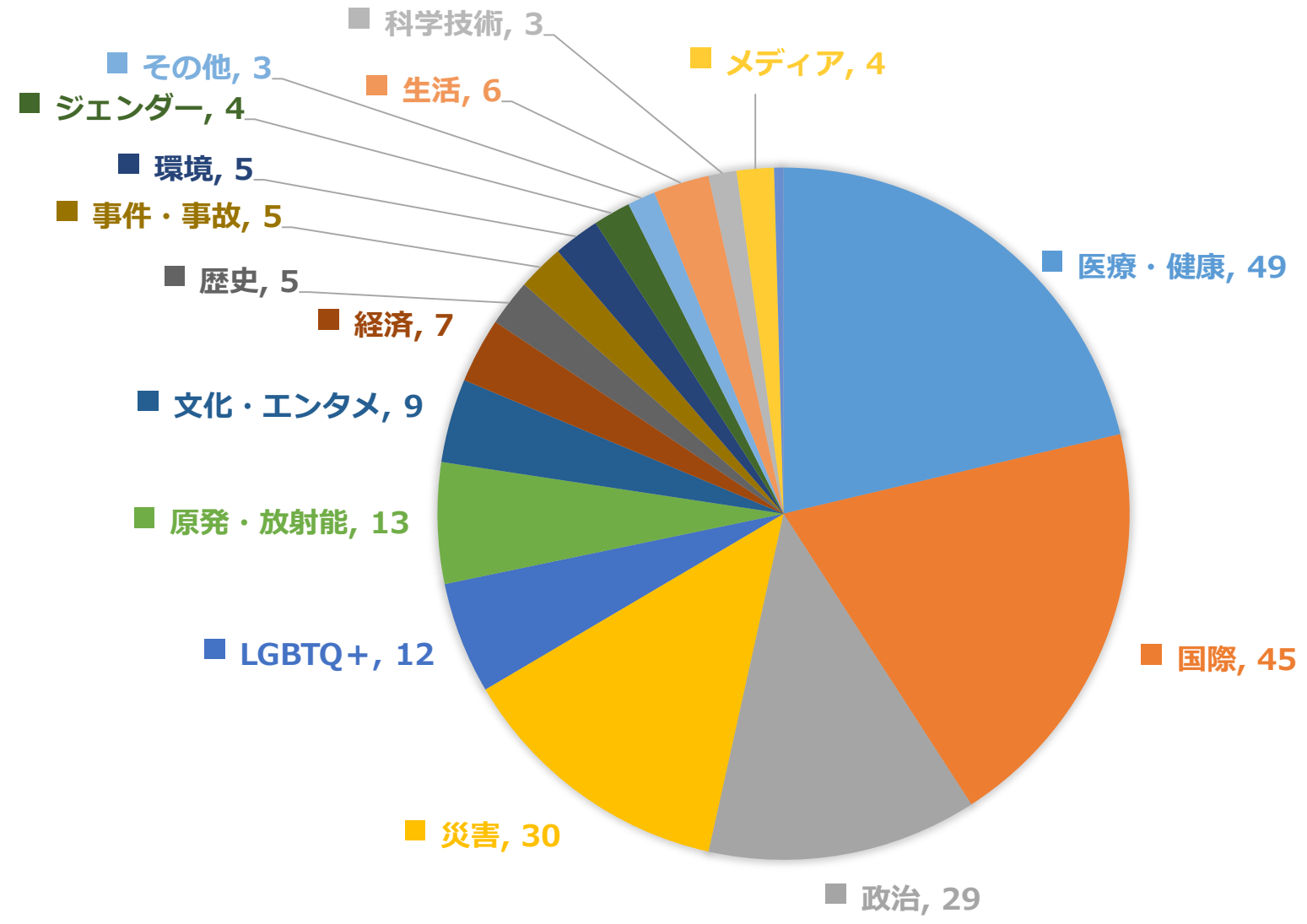
■ 記事数      ● 累計記事数



2022年10月～2023年1月31日配信分まで

# 事業開始からの実績：題材分類

## 題材の分類



## 災害で拡散する偽情報の5類型



日本ファクトチェックセンター

災害時に拡散しやすい偽情報・誤情報の類型を紹介する**プレバンキング記事**を配信。災害時の偽情報の5類型として、以下の例を紹介した。

- ① 実際と異なる被害投稿
- ② 不確かな救助要請
- ③ 虚偽の寄付募集
- ④ 根拠のない犯罪情報
- ⑤ その他陰謀論

また、実際に拡散したデマの真偽について、ファクトチェック記事を複数配信した。



# ① 実際と異なる被害投稿

「志賀原発から海上に油19800リットルが漏れ始めた」は誤り

Fact-check

志賀原発  
海上に油19800リットルが  
漏れ始めてしまう

誤り

志賀原発さん、突然海上に油19800リットルが漏れ始めてしまう...



9:44 · 2024/01/08 場所: Earth · 105万回表示

4278件のリポスト 240件の引用 9236件のいいね 307件のブックマーク



FALSE

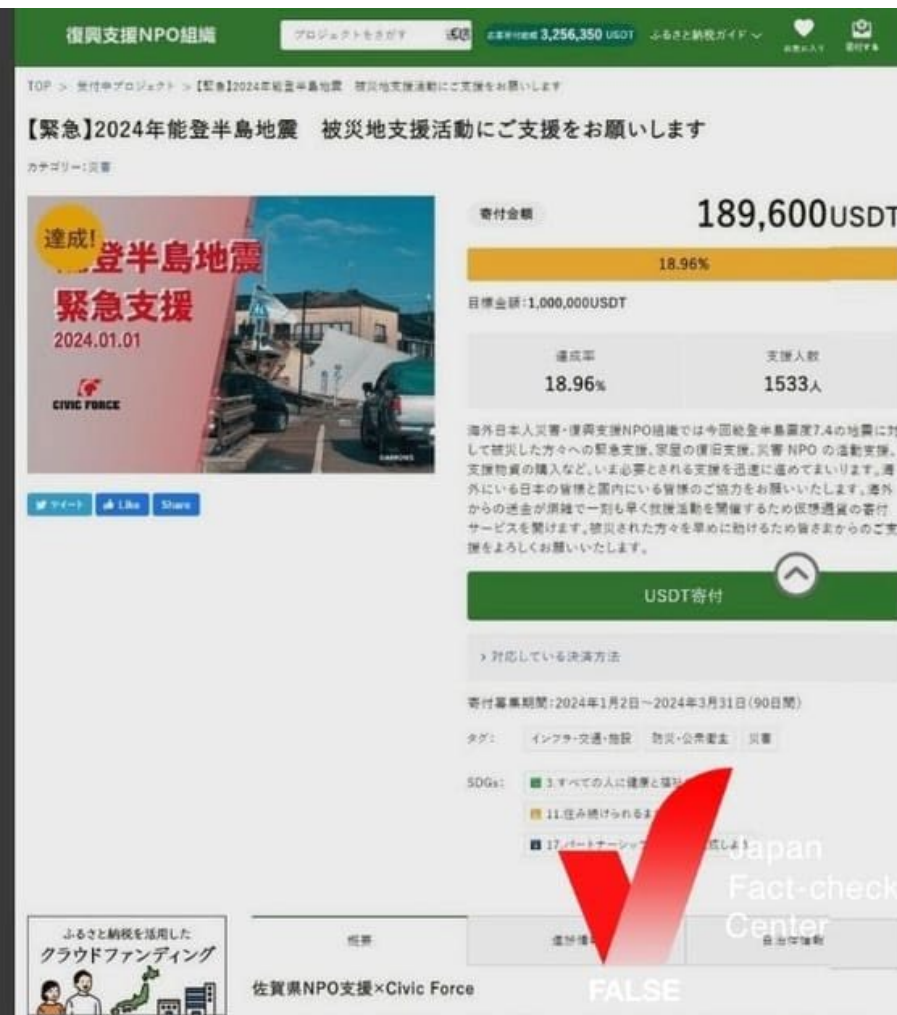
### ③虚偽の寄付募集

「仮想通貨で寄付を呼びかけるサイト」は誤り

Fact-check

仮想通貨で能登半島地震被災地の  
寄付を呼びかけるサイト

誤り



復興支援NPO組織

プロジェクトをさがす 3,256,350 USDT

TOP > 寄付プロジェクト > 【緊急】2024年能登半島地震 被災地支援活動にご支援をお願いします

【緊急】2024年能登半島地震 被災地支援活動にご支援をお願いします

カテゴリ: 災害

達成! 能登半島地震 緊急支援 2024.01.01

寄付金額 189,600USDT

18.96%

目標金額: 1,000,000USDT

達成率	18.96%	支援人数	1533人
-----	--------	------	-------

海外日本人災害・復興支援NPO組織では今回能登半島震度7.4の地震に対して被災した方々への緊急支援、家屋の復旧支援、災害NPOの活動支援、支援物資の購入など、いま必要とされる支援を迅速に始めてまいります。海外に在住の日本の方々と国内に在住の方々のご協力をお願いいたします。海外からの送金が困難で一刻も早く救援活動を開始するため仮想通貨の寄付サービスを開きます。被災された方々を早急に助けるため皆さまからのご支援をよろしくお願いいたします。

USD付

対応している決済方法

寄付募集期間: 2024年1月2日~2024年3月31日 (90日間)

タグ: インフラ・交通・施設 防災・公共安全 災害

50%: 3.すべての人に健康と福祉 11.住み続けられるまちづくり 17.パートナーシップで課題を解決しよう

ふるさと納税を活用したクラウドファンディング

佐賀県NPO支援×Civic Force

FALSE

## ⑤ その他陰謀論

「輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる」は誤り

Fact-check

輪島市の集団避難は  
ビルゲイツの別荘に  
連れていかれる

誤り

輪島市の集団疎開で保護者から引き離された場合には、長野のビルゲイツ別荘か淡路島の日本版エプスタイン島に連れて行かれ食べられてしまいます。集団疎開だけは行かないようにして下さい。

輪島市の中学生401人 約3時間かかる場所へ  
『集団疎開』検討 教委は取材に「保護者は希望しても同行できない」

1/11(木) 17:30

CASTER

能登半島地震で、大きな被害が出た輪島市の中学生401人を、集団疎開させる検討をしていることが、輪島市教育委員会への取材でわかった。

現在意向調査中

輪島市教育委員会によると、対象となるのは、輪島中（328人）、東陽中（19人）、門前中（54人）の生徒。



# 能登半島地震に関連した13記事

**Fact-check**

「能登半島地震と偽る過去の津波映像や人工地震説など」の言説

**誤り**



**Fact-check**

「能登の変電所で爆発音」の記事が削除されたのは人工地震工作の隠蔽

**誤り**



**災害で拡散する偽情報の5類型**

日本ファクトチェックセンター



**Fact-check**

ヤマザキパンは添加物だらけ人口削減のためにパンを運んでいる

**誤り**



**Fact-check**

金沢市が用意した避難所入るのに罹災証明書が必要

**誤り**



**Fact-check**

報道ヘリの音で瓦礫の下の声が聞こえない

**誤り**



**Fact-check**

仮想通貨で能登半島地震被災地の寄付を呼びかけるサイト

**誤り**



**Fact-check**

能登半島地震 政府の被災者への貸付はたった20万円

**不正確**



**Fact-check**

隆起の影響で完全に汀線部障害と化した消波ブロック

**誤り**



**Fact-check**

志賀原発 海上に油19800リットルが漏れ始めてしまう


**誤り**



**Fact-check**

輪島市の集団避難はビルゲイツの別荘に連れていかれる

**誤り**



**能登半島地震**

**ファクトチェック**



**Fact-check**

二次避難すると仮設住宅の抽選から漏れる

**誤り**



# 経緯・経過

2020年2月

総務省、「プラットフォームサービスに関する研究会」報告書を公表

2020年6月

SIA、「Disinformation対策フォーラム」を設置、全10回

2021年7月

SIA、「ワクチンデマ対策シンポジウム」を開催

2022年3月

SIA、「Disinformation対策フォーラム」、報告書を公表

2022年10月

SIA、「日本ファクトチェックセンター（JFC）」を設立、運営開始

2023年5月

JFC、IFCNから加盟承認

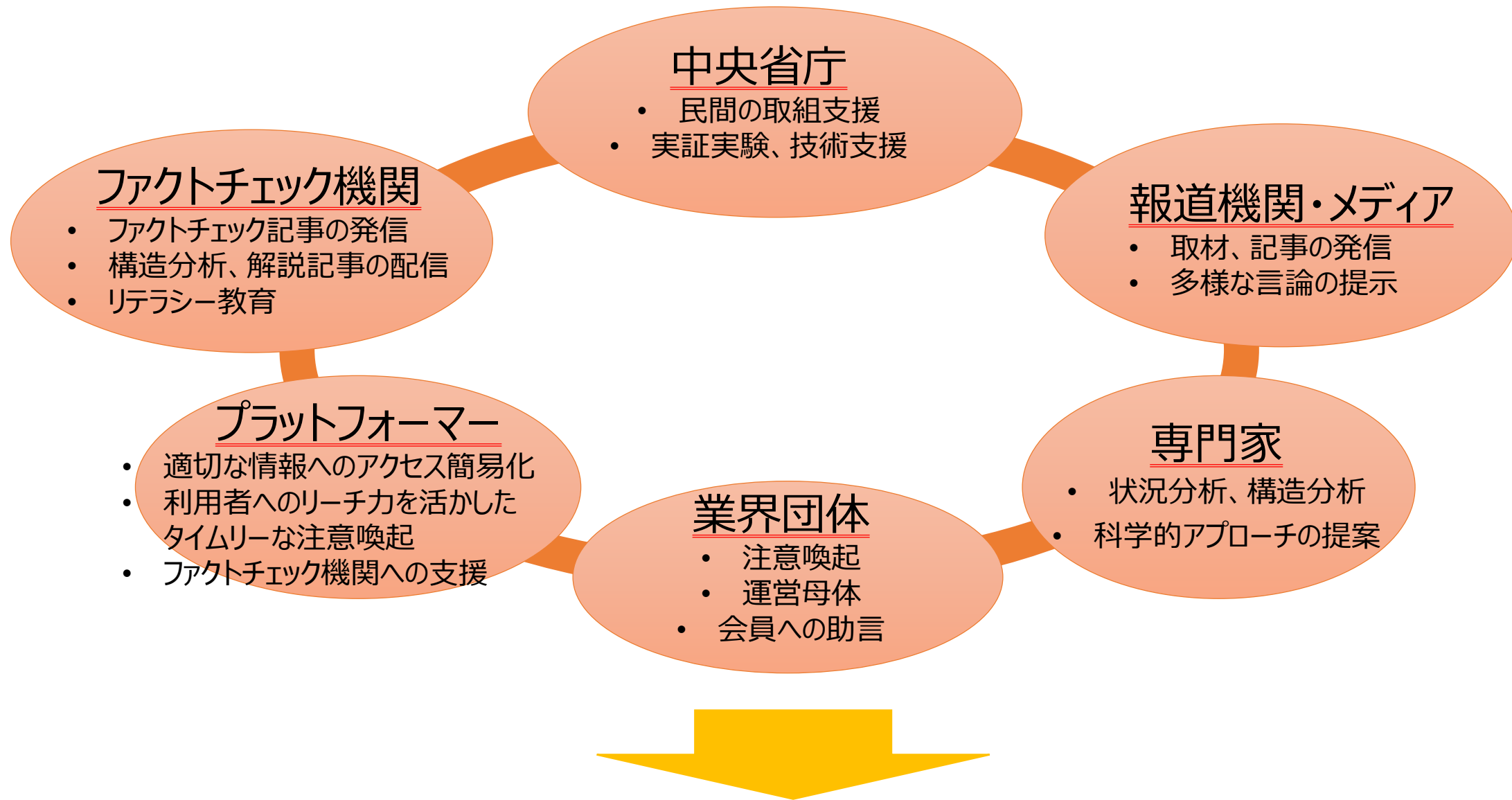
2024年4月

SIA、シンポジウム開催予定

# シンポジウムの開催予定

---

- 今春（4月頃）に、国際大学GLOCOMさんへの委託研究成果発表を中心に、関係者を集めたシンポジウムの開催を予定
- 会場参加またはオンライン参加が可能
- 準備が整い次第、SIA/JFCのHP上でご案内予定



民主主義の基盤たる情報空間の健全性維持

# 課題

- 2022年10月の設立に際し、ヤフー株式会社から1年で2,000万円、Google.orgから2年間で最大150万ドルの資金援助を受けた。
- さらに2年目となる2023年9月にLINEヤフー株式会社から500万円、同12月にMetaからは400万円の資金援助を受けた。

ご支援	金額	* 2年合計
LINEヤフー		2,500万円
Google.org		150万ドル
Meta		400万円

活動の継続性確保、安定運営のために、収入源の多角化が急務